

第4回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第64期（決算日2025年4月21日）

作成対象期間（2024年4月20日～2025年4月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額	
		税 分	込 配	み 金				期 騰 落 率
	円		円 銭		%	%	百万円	
62期(2023年4月19日)	9,995		0.00		0.0	—	70.9	17,186
63期(2024年4月19日)	9,997		0.00		0.0	—	66.2	15,838
64期(2025年4月21日)	10,000		19.21		0.2	—	76.3	14,559

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

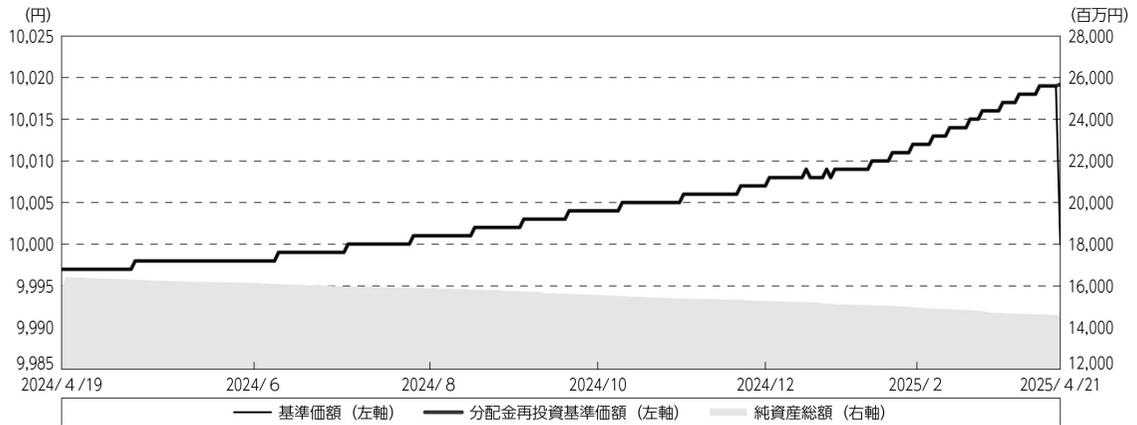
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首)		円 銭	%	%	%	%
2024年4月19日		9,997	—	—	—	66.2
4月末		9,997	0.0	—	—	66.5
5月末		9,998	0.0	—	—	67.1
6月末		9,998	0.0	—	—	70.3
7月末		9,999	0.0	—	—	68.5
8月末		10,001	0.0	—	—	68.9
9月末		10,002	0.1	—	—	69.4
10月末		10,004	0.1	—	—	68.4
11月末		10,005	0.1	—	—	61.9
12月末		10,007	0.1	—	—	67.6
2025年1月末		10,009	0.1	—	—	64.3
2月末		10,012	0.2	—	—	70.3
3月末		10,016	0.2	—	—	70.9
(期 末)						
2025年4月21日		10,019.21	0.2	—	—	76.3

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首 : 9,997円

期 末 : 10,000円 (既払分配金 (税込み) : 19円21銭)

騰落率 : 0.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2024年4月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券のインカムゲイン (利子収入) 等。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は政策金利を段階的に0.5%程度まで引き上げました。

1年国債金利は当作成期を通して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

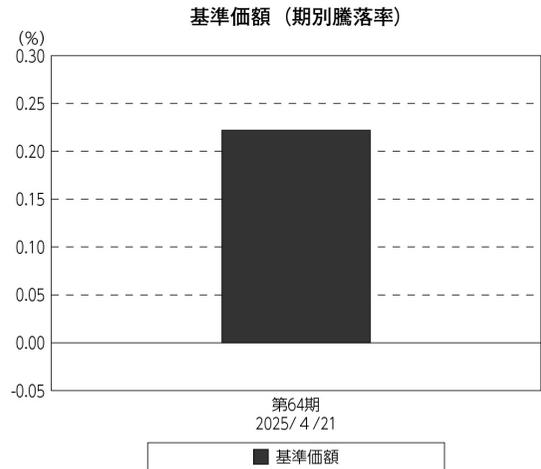
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券76.3%、CP17.2%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.49年となりました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は、1万口当たり0円程度としていた目標分配額に対し、19.21円となりました。当初想定よりも高い利回りの事業債等への投資により、目標分配額を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

当ファンドは残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。

また、第65期の目標分配額は1万口当たり40円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年4月20日～2025年4月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、10,004円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

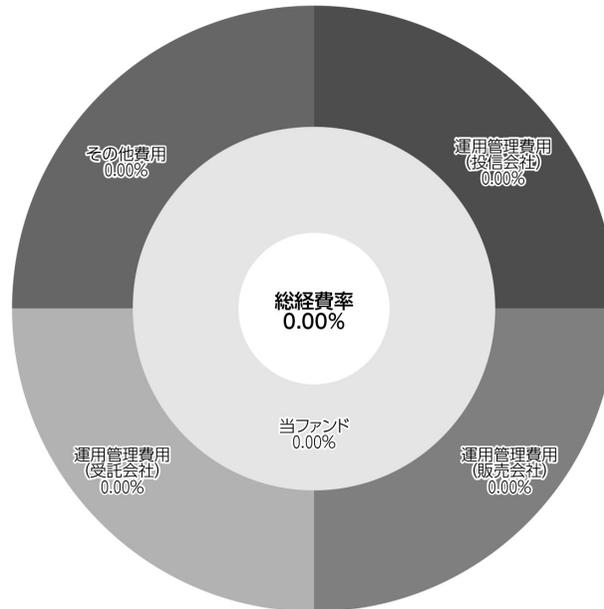
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月20日～2025年4月21日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 2,552,592	千円 — (2,419,650)
	特殊債券	5,906,333	— (5,200,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	5,022,058	— (5,210,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 20,487,684	千円 — (22,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月20日～2025年4月21日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 13,480	百万円 796	% 5.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	1,900,000 (1,900,000)	1,900,621 (1,900,621)	13.1 (13.1)	— (—)	— (—)	— (—)	13.1 (13.1)
特殊債券 (除く金融債)	3,607,000 (3,607,000)	3,606,100 (3,606,100)	24.8 (24.8)	— (—)	— (—)	— (—)	24.8 (24.8)
金融債券	600,000 (600,000)	597,420 (597,420)	4.1 (4.1)	— (—)	— (—)	— (—)	4.1 (4.1)
普通社債券 (含む投資法人債券)	5,020,000 (5,020,000)	5,009,244 (5,009,244)	34.4 (34.4)	— (—)	— (—)	— (—)	34.4 (34.4)
合 計	11,127,000 (11,127,000)	11,113,387 (11,113,387)	76.3 (76.3)	— (—)	— (—)	— (—)	76.3 (76.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
兵庫県 公募平成27年度第9回	0.463	400,000	399,916	2025/10/24
兵庫県 公募平成27年度第10回	0.466	100,000	99,922	2025/11/20
愛知県 公募平成27年度第7回	0.548	200,000	200,160	2025/7/28
愛知県 公募平成27年度第16回	0.454	100,000	99,963	2025/12/25
広島県 公募平成27年度第4回	0.476	100,000	99,934	2025/11/25
埼玉県 公募平成27年度第7回	0.469	300,000	299,924	2025/12/25
福岡県 公募(15年)平成22年度第2回	1.765	100,000	100,865	2026/1/26
千葉県 公募平成27年度第3回	0.524	100,000	100,027	2025/6/25
千葉県 公募平成27年度第6回	0.469	200,000	199,949	2025/12/25
共同発行市場地方債 公募第153回	0.469	300,000	299,956	2025/12/25
小 計		1,900,000	1,900,621	
特殊債券(除く金融債)				
政保 地方公共団体金融機構債券 第80回	0.32	100,000	99,803	2026/1/19
政保 地方公共団体金融機構債券 第81回	0.145	100,000	99,577	2026/2/16
政保 地方公共団体金融機構債券 第82回	0.02	100,000	99,370	2026/3/13
日本政策金融公庫債券 政府保証第40回	0.02	100,000	99,370	2026/3/13
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第249回	0.484	200,000	200,110	2025/6/30
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第263回	0.379	200,000	199,867	2025/12/26
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第266回	0.32	207,000	206,531	2026/1/30
地方公共団体金融機構債券 F55回	1.773	100,000	100,837	2026/2/3
地方公共団体金融機構債券 F76回	1.448	100,000	100,472	2025/10/28
地方公共団体金融機構債券 F149回	1.145	300,000	300,975	2025/12/19
地方公共団体金融機構債券 F208回	0.857	100,000	100,126	2026/2/4
地方公共団体金融機構債券 第77回	0.491	200,000	199,934	2025/10/28
公営企業債券(20年) 第13回財投機関債	2.16	100,000	100,305	2025/6/20
国際協力銀行債券 第23回財投機関債	2.09	300,000	302,830	2025/12/19
住宅金融支援機構債券 財投機関債第172回	0.501	100,000	99,954	2025/11/20
成田国際空港 第19回	0.275	200,000	199,117	2026/2/18
中日本高速道路 第86回	0.06	100,000	99,543	2026/1/22
西日本高速道路 第29回	0.31	300,000	298,916	2026/2/12
西日本高速道路 第54回	0.07	300,000	299,874	2025/6/20
西日本高速道路 第57回	0.06	400,000	398,579	2025/12/19
小 計		3,607,000	3,606,100	
金融債券				
商工債券 利付第848回い号	0.1	100,000	99,523	2026/1/27
商工債券 利付第852回い号	0.09	100,000	99,183	2026/5/27
しんきん中金債券 利付第369回	0.06	100,000	99,878	2025/8/27
しんきん中金債券 利付第373回	0.05	300,000	298,835	2025/12/26
小 計		600,000	597,420	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第497回	1.002	300,000	300,280	2025/6/20
関西電力 第537回	0.14	100,000	99,504	2026/1/23
北陸電力 第315回	0.27	300,000	298,422	2026/4/24
九州電力 第434回	0.801	100,000	100,165	2025/11/25
九州電力 第437回	0.685	200,000	200,027	2026/1/23
九州電力 第514回	0.41	100,000	99,604	2026/2/25

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
トヨタ自動車 第25回社債間限定同等特約付	0.1	120,000	119,128	2026/3/27
トヨタ自動車 第26回社債間限定同順位特約付	0.05	200,000	198,561	2026/3/18
三井住友信託銀行 第17回社債間限定同順位特約付	0.18	500,000	498,893	2025/11/5
三井住友信託銀行 第18回社債間限定同順位特約付	0.16	200,000	199,133	2026/1/27
NTTファイナンス 第23回社債間限定同順位特約付	0.23	300,000	297,708	2026/6/19
三井住友ファイナンス&リース 第34回社債間限定同順位特約付	0.43	100,000	99,782	2026/2/2
小田急電鉄 第63回社債間限定同順位特約付	0.905	200,000	200,295	2025/12/12
阪急阪神ホールディングス 第58回	0.09	300,000	298,078	2026/2/26
電源開発 第83回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	99,659	2026/4/20
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.2	400,000	400,000	2025/6/24
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.21	200,000	200,000	2025/7/17
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.25	200,000	200,000	2025/7/22
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.4	100,000	100,000	2025/8/27
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.42	100,000	100,000	2025/9/9
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.42	100,000	100,000	2025/10/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.45	100,000	100,000	2025/11/18
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.55	500,000	500,000	2026/1/22
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.55	100,000	100,000	2026/1/29
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.8	100,000	100,000	2026/4/16
小 計		5,020,000	5,009,244	
合 計		11,127,000	11,113,387	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内その他有価証券

区 分	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円	%	千円	%
	2,497,843	17.2		

*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年4月21日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	11,113,387	71.7		
その他有価証券	2,497,843	16.1		
コール・ローン等、その他	1,890,637	12.2		
投資信託財産総額	15,501,867	100.0		

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月21日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	15,501,867,806
コール・ローン等	1,875,595,174
地方債証券(評価額)	1,900,621,627
特殊債券(評価額)	4,203,521,411
社債券(評価額)	5,009,244,278
其他有価証券	2,497,843,413
未収利息	13,386,377
前払費用	1,655,526
(B) 負債	941,870,911
未払金	895,622,000
未払収益分配金	27,969,741
未払解約金	18,105,424
未払信託報酬	172,221
その他未払費用	1,525
(C) 純資産総額(A-B)	14,559,996,895
元本	14,559,990,621
次期繰越損益金	6,274
(D) 受益権総口数	14,559,990,621口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は15,843,324,313円、期中追加設定元本額は610,873,510円、期中一部解約元本額は1,894,207,202円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2024年4月20日～2025年4月21日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	57,129,323
受取利息	57,129,323
(B) 有価証券売買損益	△22,347,211
売買益	6,260,528
売買損	△28,607,739
(C) 信託報酬等	△ 375,608
(D) 当期利益(A+B+C)	34,406,504
(E) 前期繰越損益金	△ 4,174,637
(F) 追加信託差損益金	△ 976,969
(G) 解約差損益金	△ 1,278,883
(H) 計(D+E+F+G)	27,976,015
(I) 収益分配金	△27,969,741
次期繰越損益金(H+I)	6,274

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	19円21銭0厘
----------------	----------

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞